

会計名			福祉健康フェスティバル補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	福祉の心の醸成						
	目的	「誰もが安心して暮らせる、生きがいのある心豊かな福祉のまちづくり」を推進するため福祉健康フェスティバルを開催し、地域住民の福祉・健康に対する意識の高揚を図る。			主たる内容	福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が連携・協力して開催するイベントに対して補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	福祉健康フェスティバル実行委員会	事業期間	昭和59年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・開催日 10月27日(日) ・会場 総合文化センター 総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 51ブース ・模擬店 13店		・開催日 10月26日(日) ・会場 総合文化センター 総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 53ブース ・模擬店 11店		・開催日 10月25日(日) ・会場 総合文化センター 総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 55ブース ・模擬店 9店		・開催予定日 10月23日(日) ・会場 総合文化センター 総合健康センター その周辺 ・出展ブース等 53ブース ・模擬店 12店	
成果		長年の開催により、フェスティバルの開催も市民に浸透してきており、福祉・健康の啓発には効果があがっている。映画「ナッツジョブ」の上映と小ホールでの参加団体によるステージショーは例年通り大盛況であり、全体的に見ても大きなトラブルもなく平成27年度の福祉健康フェスティバルを成功させることができた。							
課題		毎年、1万人を越える来場者のあるイベントであるため、混雑の解消や片付けをはじめ運営全般において、スタッフの配置場所や指揮系統などを継続的に改善していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		来場者数（人）		13,000	11,500	11,000	11,500	11,500	
指標									
他市との比較検証		個別の催事への補助金であり、他市との比較検証には適さない。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,500	4,000	4,000	4,000	合計 4,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,000,000 円		
		一般財源	4,500	4,000	4,000	4,000			
	職員人件費 ②		140	141	157	152			
	総事業費（①+②）		4,640	4,141	4,157	4,152			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉健康フェスティバル補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の福祉意識の高揚のため、福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が相互に連携、協力して開催するイベントであり、その補助事業は、必要性の高いものである。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	参加団体や行政が個々に、発表や啓発イベントを開催することに比べ、ボランティアやNPOなどの団体と行政が連携、協力し、実施する事業であり、効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市民の福祉意識の向上を図る手段として、啓発やPRを行う環境は必要であり、市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	来場者及び参加するボランティア団体等に対し、福祉施策を効率的にPRできる。また、フェスティバルに参加するボランティア等団体が連携、協力するため、地域福祉活動を担う地域ボランティアの育成に寄与している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
長年継続実施している伝統的なイベントであり、今後も市民の福祉意識高揚のために毎年開催されるよう、補助金交付を通してフェスティバル開催を支援していく。					

会計名			地域福祉基金運用事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉活動の推進							
	目的	地域福祉基金の運用収入を、地域福祉活動を支援するための経費の一部として活用し、地域福祉の推進を図る。			主たる内容	刈谷市社会福祉協議会が実施する各種地域福祉事業に対し、地域福祉基金の運用収入を補助金として交付する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
		根拠法令	刈谷市地域福祉基金条例							
	対象者	刈谷市社会福祉協議会			事業期間	平成5年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> なごやか交流会事業 21会場 参加者 423人 児童生徒ボランティア育成事業 開催 2回 参加者 25人 		<ul style="list-style-type: none"> なごやか交流会事業 21会場 参加者 434人 児童生徒ボランティア育成事業 開催 2回 参加者 37人 		<ul style="list-style-type: none"> なごやか交流会事業 21会場 参加者 477人 児童生徒ボランティア育成事業 開催 3回 参加者 39人 		<ul style="list-style-type: none"> なごやか交流会事業 22会場 参加者 477人 児童生徒ボランティア育成事業 開催 3回 参加者 30人 		
成果		刈谷市社会福祉協議会に対し、事業費の補助により活動の支援を行うことで、ひとり暮らしの高齢者の孤立解消や、児童生徒のボランティア意識の高揚を図ることができた。								
課題		現在の社会情勢から、低金利の状態が続いており、事業の財源としての地域福祉基金運用益が少ない状況にある。このため、社会福祉協議会補助事業への補助の変更などを検討していく。								
D 実績	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
	成果指標	地域の支えあいにより高齢者等が安心して暮らせると思う市民の割合（％）			—	64.2	—	64.2	66.0	
	成果指標	社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）			130	140	142	142	142	
他市との比較検証	岡崎市、碧南市、安城市、みよし市・・・運用益は基金へ編入 豊田市、西尾市、高浜市・・・運用益は福祉関連の事業や、社協への補助金として充当 知立市・・・基金なし									
C 事業 コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,050	1,053	1,031	1,250	合計 1,030,721 円			
	財源	特定財源	947	1,005	1,013	808	負担金、補助及び交付金 1,030,721 円			
		一般財源	103	48	18	442				
	職員人件費 ②		70	106	196	190				
	総事業費（①+②）		1,120	1,159	1,227	1,440				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		地域福祉基金積立金利子						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域福祉基金運用事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	地域のボランティア団体との連携や事業内容の見直しなど効率的な運用を図っているが、需要の掘り起こしをはじめ実施方法の改善は必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地域福祉基金は、その運用益を地域福祉活動を支援するための経費に充てるとあり、社会福祉協議会の行う地域福祉活動事業への市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	ボランティアとの連携による地域福祉活動や、体験活動を通じた人材育成などにより、地域福祉の推進に寄与している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	運用益の減少に伴い、補助対象としていた4事業のうち、2事業については平成25年度から補助廃止し運用の効率化を図った。今後も事業の開催方法や補助の形式などについて社会福祉協議会と協議しながら、補助事業を継続していくべきである。				

会計名			社会福祉協議会補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実						
	目的	刈谷市社会福祉協議会が地域福祉の担い手として活発な事業活動を行えるよう、安定した経営基盤の維持を図る。			主たる内容	刈谷市社会福祉協議会の運営に伴う人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画						
		根拠法令	刈谷市社会福祉協議会活動費補助金交付要綱						
		対象者	刈谷市社会福祉協議会	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		人件費 17人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 他10事業		人件費 20人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター活動事業 ・委員会活動事業 他10事業		人件費 21人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター運営事業 他10事業		人件費 23人分 事業費 13事業 ・事務事業 ・機関紙発行事業 ・ボランティアセンター運営事業 他10事業	
成果		刈谷市社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助による活動の支援を行い、地域福祉の向上に寄与することができた。							
課題		地域福祉の一層の推進を図るため、各事業の目的、事業内容、効果等を精査し、事業の活性化を図るよう検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		地区社会福祉協議会設置数（箇所）		1	1	1	2	3	
成果指標		社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）		130	140	142	142	142	
他市との比較検証		社会福祉協議会ボランティアセンター登録状況 岡崎市 79団体 安城市 225団体 高浜市 119団体 碧南市 31団体 西尾市 117団体 みよし市 76団体 豊田市 386団体 知立市 129団体							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		89,790	88,435	95,399	128,071	合計 95,398,808 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 95,398,808 円		
		一般財源	89,790	88,435	95,399	128,071			
	職員人件費 ②		631	352	470	456			
	総事業費（①+②）		90,421	88,787	95,869	128,527			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			社会福祉協議会補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の運営、及び活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	社会福祉協議会は、在宅福祉サービスと施設福祉サービスを包括的に実施する社会福祉法人であり、当該法人の運営及び事業に補助をすることで、地域福祉の効率的な推進を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	地域福祉体制の推進には社会福祉協議会が行う地域福祉活動の充実が求められるため、安定した活動実施のために市が補助を行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	地区社協の展開や地域ボランティアの支援、単身老人の安否確認等の活動を通して、地域福祉推進への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
昨今の社会情勢から、地域福祉推進における社会福祉協議会の役割は今後も増大していくことが予想される。 また、刈谷市と刈谷市社会福祉協議会とは、第3次地域福祉計画を一体的に策定し、連携して地域福祉の推進を図っていることから、両者で事業の内容や実施方法等について検討・協議しながら、今後も補助事業を継続していく必要がある。					

会計名 一般会計			重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害児・者を受け入れた短期入所事業所や短期入所施設を有する法人に対して補助を行うことで、短期入所の受入れを容易にし、地域で生活する障害児・者及び家族を支援する。	主たる内容	○重症心身障害児・者短期入所利用支援 ○短期入所施設利用促進 ○強度行動障害児短期入所利用支援					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	刈谷市重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金交付要綱						
		対象者	短期入所事業所	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		重心者利用日数 241日		重心者利用日数 108日 重度重複者利用日数 165日		重心者利用日数 890日 重度重複者利用日数 30日 強度行動者利用日数 370日		重心者利用日数 445日 重度重複者利用日数 232日 強度行動者利用日数 270日	
		※「短期入所施設利用促進事業」を統合		※「強度行動障害児短期入所利用支援」を新規追加					
成果		補助金により、地域で生活する重症心身障害児・者及びその家族を支援する事業所を支援することができた。							
課題		金銭的な補助だけでなく、インフォーマルサービスを含めた制度設計が急務である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		補助対象延人数（人）			6	6	21	25	25
指標									
他市との比較検証		短期入所施設利用促進及び強度行動障害児短期入所利用支援は市単独の事業である。							
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		964	1,390	6,171	5,308	合計 6,170,500 円		
	財源	特定財源	398	200	908	482	負担金、補助及び交付金 6,170,500 円		
		一般財源	566	1,190	5,263	4,826			
	職員人件費 ②		701	704	392	380			
	総事業費（①+②）		1,665	2,094	6,563	5,688			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金（県費）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業	担当部	福祉健康部
款	項	目		担当課	福祉総務課
3	1	2		担当係	障害企画係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	重症心身障害児・者又は強度行動障害児の短期入所を受け入れることができる事業所は非常に少なく、また、国が設定する報酬単価では事業を実施することが非常に難しいため、この事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	事業所の人員体制を確保するためには、事業の運営費を補う支援方法が適正である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	事業所だけで解決する問題ではなく、市全体の問題として重症心身障害児・者又は強度行動障害児の対応を検討していく必要があるため、市が行う妥当性は高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	短期入所を利用促進することにより、将来的には障害があっても地域で暮らしていくことができることを目的とした事業であるため、刈谷市障害者計画や刈谷市障害福祉計画で掲げる地域移行という目標に対しての貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
重症心身障害児・者又は強度行動障害児への対応については、一つの事業でまかなえるものではないため、ニーズに合った様々な施策を検討していく必要がある。					

会計名			福祉システム更新事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	現行機器のリース切れに伴い、福祉システムを更新し、市民サービスの向上を図るとともにマイナンバー制度に対応する。	主たる内容	障害者福祉等の分野における福祉システムを更新する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市職員	事業期間	平成26年度～平成27年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
				機能要件一覧、帳票要件一覧を作成し、プロポーザル方式により委託業者を選定し、新システム導入業務を開始した。		新しいパッケージの導入及びカスタマイズを行うとともに、移行連携テスト、データ検証を重ね、円滑に新システムへの移行を完了した。			
成果		新システムへの更新により、事務効率を改善するとともに、マイナンバー制度に適切に対応することができた。							
課題		今後、各制度の改正があった場合には、対応してシステムの改修を行っていく必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
	活動指標	作業進捗率（%）		—	15.0	100.0	—	—	
	指標								
他市との比較検証	システムの導入範囲など各市で状況が異なり、比較検証には適さない。								
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		0	32,473	132,233	0	合計	132,233,148円	
	財源	特定財源	0	0	9,015	0	委託料	131,611,932円	
		一般財源	0	32,473	123,218	0	使用料及び賃借料	621,216円	
	職員人件費②		0	2,464	6,424	0			
	総事業費（①+②）		0	34,937	138,657	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉システム更新事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	現行システムのサポート期間終了に加え、社会保障・税番号制度への対応が必要なため、システムの更新が必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	システムを更新することで、引き続き効率的な事務処理を行うことができる。新システム導入の業務委託に当たっては、プロポーザル方式により、適切な委託業者を選定した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市が実施する福祉施策に関する事業であり、自ら実施すべきものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	システムの利用により、正確かつ迅速に事務処理を行うことができ、市民サービスの維持・向上が図られる。また、マイナンバーをシステム上で適切に管理することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
システムを適正に管理・運用するとともに、制度改正があった場合には対応して改修を行う。					

会計名 一般会計			成年後見支援事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の権利を擁護する。	主たる内容	○成年後見制度に関する相談 ○成年後見制度の利用に関する手続支援 ○成年後見制度の普及及び啓発 ○関係機関との連携 ○市長申立てに関する事務支援					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画					
		根拠法令		知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					
		対象者		知的・精神障害者	事業期間	平成27年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		—		—		相談件数 112件		相談件数 200件	
成果		事業を刈谷市社会福祉協議会へ委託し、刈谷市成年後見支援センターにて成年後見制度に関する相談を受けることで、本人及びその家族に対する支援を行った。							
課題		相談はあるが、障害者に対して制度の利用に至るまでの案件がまだないため、事業の周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標	普及啓発活動件数（件）			—	—	136	150	200	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	13,891	14,433	合計	13,890,964 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	13,890,964 円	
		一般財源	0	0	13,891	14,433			
	職員人件費 ②		0	0	783	760			
	総事業費（①+②）		0	0	14,674	15,193			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			成年後見支援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	障害者の長寿化に伴い、成年後見を必要とする障害者の増加が見込まれることから、障害者が安心して暮らせる地域づくりを推進するためにも本事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	成年後見制度に係る相談業務の実施には専門的な知識が必要であるため、専門職員を配置している刈谷市社会福祉協議会への業務委託は合理的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	法人後見と合わせて事業を実施する場合、地域性があり、財政基盤が安定している刈谷市社会福祉協議会に委託することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市障害者計画で成年後見制度に関する利用支援を行うこととしており、市の施策への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
更なる周知を図るとともに、制度を利用したい時にすぐに利用できるような支援体制を整備していく。					

会計名			障害者グループホーム整備促進事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	事業所が負担する費用の一部を軽減することで障害者グループホームの整備促進・拡充を図り、障害のある人の地域生活基盤を安定させる。			主たる内容	新たに市内に設置された障害者グループホームの入居契約の無い居室や入居契約後に利用の無い居室に対し、一日当たり一定額を補助する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	刈谷市障害者グループホーム整備促進事業補助金交付要綱						
	対象者	共同生活援助事業所			事業期間	平成26年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
				契約の無い居室 164日 利用の無い居室 0日	契約の無い居室 923日 利用の無い居室 8日	契約の無い居室 485日			
成果		刈谷市内に障害者グループホームが4ヶ所新たに設置され、そのグループホームの入居契約のない居室について、事業所に補助金を交付した。							
課題		大規模にグループホームが設立したことにより補助金額が大幅に増加してしまったため、制度を見直していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		グループホーム利用者数（人）			33	35	40	40	47
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	328	1,854	970	合計 1,854,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,854,000 円		
		一般財源	0	328	1,854	970			
	職員人件費 ②		0	1,056	392	380			
	総事業費（①+②）		0	1,384	2,246	1,350			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者グループホーム整備促進事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	障害者の親亡き後の生活の場として、グループホームに対するニーズは非常に高く、その整備を促進する事業であるため、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	グループホームに対する国が設定する報酬が低いため、事業所に設置を促すための手段としては適切である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	居室の入居契約や利用がないことで採算割れを起こす可能性があるため、事業所は障害者グループホームの設置に慎重である。この事業を実施することにより、事業所はグループホームの設置を前向きに検討することができ、妥当性が高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市障害福祉計画では地域への移行者数を目標としており、グループホームへの移行を促進させる事業であるため、施策への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
事業所への補助だけでなく、障害のある人を早い時期からグループホームへ移行させるという意識を保護者等にどのように持ってもらうかが課題である。					

会計名			民生児童委員活動事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	民生委員・児童委員の福祉活動を支え、また、委員の人格識見の向上と、福祉サービスの知識の修得の支援を行うことにより、地域福祉の増進を図る。			主たる内容	民生委員・児童委員の活動に対し、補助金交付等の支援を行う。 主な民生委員・児童委員の活動内容は、地域での生活相談・支援事業、高齢者の実態調査、ひとり暮らし高齢者への電話訪問、研修会や勉強会の開催など。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	民生委員法、児童福祉法						
		対象者	民生委員・児童委員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BD 事業実績 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 8回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市一町民生委員児童委員協議会長及び事務主任者会議 全民生委員活動（延）日数 21,989日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市一町民生委員児童委員協議会長及び事務主任者会議 全民生委員活動（延）日数 23,116日		総会 1回、研修会 2回 理事・役員会 9回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市一町民生委員児童委員協議会長及び事務主任者会議 全民生委員活動（延）日数 24,498日		総会 1回、研修会 1回 理事・役員会 8回 地区民協活動 7回 専門部会活動 4回 愛知県社会福祉大会 西三河九市一町民生委員児童委員協議会長及び事務主任者会議	
成果		民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役や、地域での支え役の核となり、高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域の中で安心して暮らすことができた。							
課題		民生委員からの相談や質問に迅速に対応できるよう取り組む。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		相談件数（件）			2,257	2,094	2,157	2,400	2,600
成果指標		訪問件数（件）			16,994	17,750	17,965	18,000	18,200
他市との比較検証		人口		委員定数		人口		委員定数	
		安城 知立	186,104人 70,987人	216人 108人	高浜 碧南	46,892人 71,789人	54人 115人		
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		8,439	8,507	8,504	8,605	合計	8,504,220 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	6,888,100 円	
		一般財源	8,439	8,507	8,504	8,605	旅費	55,540 円	
	職員人件費 ②		3,928	4,083	4,544	4,411	需用費	1,080 円	
	総事業費（①+②）		12,367	12,590	13,048	13,016	負担金、補助及び交付金	1,559,500 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			戦没者追悼式事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉活動の推進							
	目的	戦没者追悼式を開催し、戦没者に対する追悼及び恒久平和の確立を図る。		主たる内容	毎年1回、戦没者遺族を招いて、戦没者追悼式を開催し、千余柱の戦没者に追悼の意を表すとともに、恒久平和を祈念する。					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	戦没者遺族		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		戦没者追悼式 10/29開催（産振センター） 参列者数 130人 遺族会員 656人		戦没者追悼式 10/28開催（産振センター） 参列者数 118人 遺族会員 649人		戦没者追悼式 10/27開催（産振センター） 参列者数 129人 遺族会員 646人		戦没者追悼式 10/25開催予定 参列者数 130人 遺族会員 563人		
成果		追悼式の実施により、戦没者に対する追悼及び恒久平和を祈念することができた。								
課題		遺族参列者の減少がみられ、遺族連合会等関係者と相談しながら今後の開催時期や方法を検討していく必要がある。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
	活動指標	追悼式遺族参列者数（人）			130	118	129	130	130	
	指標									
他市との比較検証	西尾、高浜・・・「戦没者追悼式」 知立、碧南・・・「平和祈念式」 安城・・・通年は実施なしであるが、27年度は平和記念式典（戦後70年）を実施。 各市の規模は100人～1200人。									
C 事業 コスト V	単位：千円		25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳			
	事業費 ①		617	635	634	636	合計	634,394 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	47,574 円		
		一般財源	617	635	634	636	役務費	51,300 円		
	職員人件費 ②		421	1,830	2,115	913	委託料	506,520 円		
	総事業費（①+②）		1,038	2,465	2,749	1,549	使用料及び賃借料	29,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			介護給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者に介護給付費を支給することにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	介護給付に係る費用の公費負担分（原則9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、共同生活介護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、施設入所支援、施設措置、療養介護医療、高額障害福祉サービス			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		延利用人数 5,882人		延利用人数 5,632人		延利用人数 5,762人		延利用人数 5,880人	
		※療養介護医療のみ「障害者医療費支給事業」として実施 ※「高額障害福祉サービス費支給事業」を統合 ※共同生活介護が廃止になり、利用者は訓練等給付事業の共同生活援助に統合							
成果		介護給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		事業の普及・拡大により財政負担が増加している。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	延利用人数（人）			5,882	5,632	5,762	5,880	
	指標								
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		778,513	721,671	751,530	851,302	合計	751,529,986円	
	財源	特定財源	580,779	524,526	561,879	638,476	扶助費	751,529,986円	
		一般財源	197,734	197,145	189,651	212,826			
	職員人件費②		3,507	3,520	3,917	3,042			
	総事業費（①+②）		782,020	725,191	755,447	854,344			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費等負担金（国）					
29年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）					

会計名			補装具費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	身体障害者に補装具費を支給することにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具を交付（修理）する。 ＜事業内容＞ 義肢、装具、補聴器、車いす等の交付・修理				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	対象者	身体障害者		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		交付件数 189件		交付件数 182件		交付件数 206件		交付件数 200件	
成果		身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具等の交付（修理）を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		事務手続きの煩雑さを考慮し、本人に負担の少ない手続きを検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		交付件数（件）		189	182	206	200		
指標									
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		27,554	20,149	20,579	26,182	合計	20,579,306 円	
	財源	特定財源	13,827	15,112	17,445	19,636	扶助費	20,579,306 円	
		一般財源	13,727	5,037	3,134	6,546			
	職員人件費 ②		1,403	1,408	1,567	1,521			
	総事業費（①+②）		28,957	21,557	22,146	27,703			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（国）、障害者自立支援補装具給付費負担金（県）			
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者医療費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	身体障害者が身体の機能回復を図るために必要となる医療の給付を行うことにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	各医療制度の対象となる障害に対する治療にかかる医療費扶助を行う。 ＜事業内容＞ 更生医療、療養介護医療、育成医療			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	身体障害者		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		支給件数 250件		更生医療 220件 療養介護医療 12件 育成医療 36件 ※「更生医療費支給事業」、「育成医療支給事業」、「介護給付事業の療養介護医療費」を統合		更生医療 202件 療養介護医療 13件 育成医療 33件		更生医療 210件 療養介護医療 12件 育成医療 32件	
成果		機能回復を図るために必要となる医療費の給付を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		医療費の内容が簡易的に確認できるような仕組みが必要である。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
活動指標	支給件数（件）	25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
指標		250	268	248	254	260			
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業 コスト V	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①	55,302	88,138	77,634	93,143	合計	77,633,905 円		
	財源	特定財源	24,549	44,097	56,115	69,636	扶助費	77,633,905 円	
		一般財源	30,753	44,041	21,519	23,507			
	職員人件費 ②	1,052	2,112	1,959	2,281				
	総事業費（①+②）	56,354	90,250	79,593	95,424				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		障害者医療費負担金（国庫） 障害者医療費負担金（県費）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域生活支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全				主たる内容	刈谷市が要綱に基づいて実施する地域生活支援事業のサービス費を給付する。 ＜事業内容＞ 移動支援、日中一時支援、地域活動支援センター、生活サポート、移動入浴	
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者に地域生活支援事業のサービス費を支給することにより、自立した生活を支援する。				主たる内容	刈谷市が要綱に基づいて実施する地域生活支援事業のサービス費を給付する。 ＜事業内容＞ 移動支援、日中一時支援、地域活動支援センター、生活サポート、移動入浴		
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	刈谷市地域生活支援事業実施要綱						
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		移動支援 1,087人 日中一時 718人 地域活動支援センター 96人 生活サポート 16人 移動入浴 80人		移動支援 1,001人 日中一時 858人 地域活動支援センター 102人 生活サポート 12人 移動入浴 73人		移動支援 916人 日中一時 747人 地域活動支援センター 97人 生活サポート 12人 移動入浴 80人		移動支援 831人 日中一時 650人 地域活動支援センター 95人 生活サポート 12人 移動入浴 80人	
成果		地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援した。							
課題		制度の利用方法や対象となる範囲等、ニーズに即した対応を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標	延利用人数（人）		1,997	2,046	1,852	1,668	1,800		
指標									
他市との比較検証	近隣市も概ね同内容で実施している。								
C 事業コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		63,009	61,434	64,504	73,205	合計 64,503,774 円		
	財源	特定財源	30,581	30,196	31,451	25,368	負担金、補助及び 交付金 99,865 円		
		一般財源	32,428	31,238	33,053	47,837	扶助費 64,403,909 円		
	職員人件費 ②		3,507	3,520	4,701	2,281			
	総事業費（①+②）		66,516	64,954	69,205	75,486			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）					
29年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）					

会計名			日常生活用具費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者等に日常生活用具費等を支給することにより、障害者の自立した生活を支援する。		主たる内容	障害者等に日常生活用具費等を支給する。また、同月内に補装具自己負担額と日常生活用具自己負担額合計が月額負担上限額を超えた場合、超過分を還付する。 <事業内容> 日常生活用具費、小児慢性特定疾患児日常生活用具費、情報・通信支援用具費、高額日常生活用具費				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
	位置づけ 根拠法令	刈谷市日常生活用具費支給事業実施要綱、刈谷市障害者情報・通信支援用具費支給事業実施要綱等							
	対象者	障害者、難病患者		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績 O A 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		日常生活用具 1,960件 小児慢性特定疾患児日常生活用具 2件 住宅改修 3件 情報・通信支援用具 1件 高額日常生活用具 1件		日常生活用具 1,761件 小児慢性特定疾患児日常生活用具 2件 情報・通信支援用具 1件 高額日常生活用具 0件		日常生活用具 2,315件 小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 情報・通信支援用具 1件 高額日常生活用具 0件		日常生活用具 2,700件 小児慢性特定疾患児日常生活用具 1件 情報・通信支援用具 1件 高額日常生活用具 1件	
※「日常生活用具費支給事業」始め3事業を統合		※住宅改修のみ「障害者日常生活支援事業」として実施							
成果		日常生活用具費を支給することにより、障害者が自立した日常生活や社会生活を送るよう支援した。							
課題		社会情勢に沿った制度内容を検討していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		支給件数（件）		1,967	1,764	2,316	2,703	3,000	
指標									
他市との比較検証		他市でも同様の事業を実施しており、支給品目等も概ね同様である。							
C事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		21,800	19,030	23,854	24,199	合計	23,854,041 円	
	財源	特定財源	10,326	9,835	9,649	8,411	扶助費	23,854,041 円	
		一般財源	11,474	9,195	14,205	15,788			
	職員人件費 ②		1,403	1,408	1,567	1,521			
	総事業費（①+②）		23,203	20,438	25,421	25,720			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）					
29年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			手当等給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害者等に各種の手当等を支給することにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過の福祉手当、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金、在日外国人特別給付金を支給する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
			根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、刈谷市心身障害者扶助料支給条例等						
		対象者	障害者、難病患者	事業期間	昭和39年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		特別障害者手当	122人	特別障害者手当	132人	特別障害者手当	121人	特別障害者手当	130人	
障害児福祉手当		64人	障害児福祉手当	63人	障害児福祉手当	67人	障害児福祉手当	70人		
経過の福祉手当		6人	経過の福祉手当	5人	経過の福祉手当	5人	経過の福祉手当	5人		
心身障害者扶助料		5,494人	心身障害者扶助料	5,562人	心身障害者扶助料	5,658人	心身障害者扶助料	5,674人		
難病疾患見舞金	707人	難病疾患見舞金	769人	難病疾患見舞金	820人	難病疾患見舞金	888人			
在日外国人特別給付金	0人	在日外国人特別給付金	0人	在日外国人特別給付金	0人	在日外国人特別給付金	1人			
成果	各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害者の自立した生活を支援することができた。									
課題	心身障害者扶助料については、市単独の手当であり、障害者の増加に伴い、手当支給額も増加し、市財政への負担も重くなってきている。今後の手当総額の伸びによっては、支給内容の見直しが必要になる可能性もある。									
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標	支給件数（件）		6,393	6,531	6,695	6,793	6,894			
指標										
他市との比較検証	心身障害者扶助料については、若干の金額の違いはあるものの、近隣各市も同様に実施している。難病疾患見舞金については、近隣で実施していない市もある。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		271,111	279,919	284,503	306,262	合計	284,503,110円		
	財源	特定財源	39,810	42,842	43,934	49,433	扶助費	284,503,110円		
		一般財源	231,301	237,077	240,569	256,829				
	職員人件費②		3,857	3,520	3,917	3,042				
	総事業費（①+②）		274,968	283,439	288,420	309,304				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		特別障害者手当等負担金 特別障害者手当等事業費補助金						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			障害者日常生活支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	在宅の障害者への家具転倒防止器具及び緊急通報機器の設置並びに住宅の改修をとおし、障害者の自立した生活を支援する。			主たる内容	在宅の障害者が日常生活上必要とする家具転倒を防止する器具及び緊急時に利用する通報システム等の設置並びに住宅の改修に係る経費の一部を支給する。 ＜事業内容＞ 家具転倒防止器具取付、緊急通報システム整備、住宅改修				
	関連計画	刈谷市障害者計画								
	位置づけ 根拠法令	刈谷市緊急通報システム設置事業実施要綱、刈谷市住宅改修費支給事業実施要綱 等								
	対象者	身体障害者			事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		設置工事 1件		家具転倒防止器具取付 0件 緊急通報システム整備 1件 住宅改修 5件 ※「緊急通報システム整備事業」、「家具転倒防止器具取付事業」を統合		家具転倒防止器具取付 0件 緊急通報システム整備 1件 住宅改修 3件		家具転倒防止器具取付 3件 緊急通報システム整備 1件 住宅改修 5件		
成果		障害者の日常生活の安全確保と不安を解消することができた。								
課題		家具転倒防止器具取付について、利用実績がないため、事業を周知するための広報が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		設置件数（件）			1	6	4	9	10	
指標										
他市との比較検証		本事業について、高齢者に対して実施している市は多いが、障害者に対して実施している市は高齢者と比べて少ない。								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		23	1,651	1,109	2,006	合計 1,108,512 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 28,512 円			
		一般財源	23	1,651	1,109	2,006	扶助費 1,080,000 円			
	職員人件費 ②		0	704	392	380				
	総事業費（①+②）		23	2,355	1,501	2,386				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			認定審査会事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害支援区分認定調査及び審査会によって適正な区分認定を行い、障害者の自立した生活を支援する。		主たる内容	障害支援区分認定申請に対し、身体状況等の調査を行い、月2回の認定審査会を開催し、障害支援区分認定を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、刈谷市障害者総合支援条例						
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		審査会件数	121件	審査会件数	183件	審査会件数	200件	審査会件数	179件	
成果		新規申請、更新申請、区分変更申請について審査し、区分を認定することができた。								
課題		今後とも関係各所と連携し、適切な審査がされるよう努める。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		審査件数（件）			121	183	200	179		
指標										
他市との比較検証		法律や実施要綱に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		1,852	1,912	2,526	4,267	合計	2,525,679円		
	財源	特定財源	904	990	1,019	1,706	賃金	1,319,800円		
		一般財源	948	922	1,507	2,561	旅費	18,700円		
	職員人件費②		3,507	3,520	3,917	1,521	需用費	21,924円		
	総事業費（①+②）		5,359	5,432	6,443	5,788	役務費	997,459円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）						
29年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）						
						委託料	131,760円			
						使用料及び賃借料	36,036円			

会計名			障害児通所支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害児通所支援として障害児にとって身近な地域において、障害の種類にかかわらず、かつ障害特性に応じた専門的な支援を行う。			主たる内容	障害児等が日常生活や集団生活への適応などの指導・訓練を受ける障害児通所支援の利用に対する障害児通所給付費を、国保連合会を通じて施設、事業所に給付する。			
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法						
		対象者	障害児及び発達に心配のある児童			事業期間	平成15年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		児童発達支援 8,301人		児童発達支援 9,928人		児童発達支援 10,132人		児童発達支援 10,332人	
放課後等デイサービス 6,357人		放課後等デイサービス 9,429人		放課後等デイサービス 13,516人		放課後等デイサービス 17,516人			
		保育所等訪問支援 12人		保育所等訪問支援 98人		保育所等訪問支援 150人			
成果		障害児通所支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害児が地域で生活できるよう支援した。							
課題		本人の状態に見合ったサービス量を見極めて支給決定することで、サービス費の増加を抑えていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		障害児通所給付件数（件）			14,658	19,369	23,746	27,998	33,011
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		155,787	204,756	250,236	342,766	合計 250,235,797円		
	財源	特定財源	99,075	143,991	173,419	256,510	需用費 29,865円		
		一般財源	56,712	60,765	76,817	86,256	役務費 480,560円		
	職員人件費②		2,805	3,520	2,742	2,281	負担金、補助及び 交付金 3,400,000円		
	総事業費（①+②）		158,592	208,276	252,978	345,047	扶助費 246,325,372円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		障害児通所支援事業費補助金（国庫）					
29年度以降の事業費見込		0		障害児通所支援事業費補助金（県費）					

会計名			訓練等給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	障害者に訓練等給付費を支給することにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	訓練等給付に係る公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、グループホーム、計画相談支援					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		延利用人数 3,176人		延利用人数 4,608人		延利用人数 5,374人		延利用人数 6,000人		
成果		訓練等給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。								
課題		障害者数の増、事業の普及・拡大により利用者数、事業費ともに急伸している。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
活動指標		延利用人数（人）	3,176	4,608	5,374	6,000				
指標										
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。									
C 事業コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		341,076	439,870	547,451	647,487	合計	547,450,758円		
	財源	特定財源	254,610	319,688	409,383	485,615	扶助費	547,450,758円		
		一般財源	86,466	120,182	138,068	161,872				
	職員人件費②		3,507	3,520	3,917	3,042				
	総事業費（①+②）		344,583	443,390	551,368	650,529				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費等負担金（国）						
29年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）						

会計名			手話通訳等派遣事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	聴覚障害者に手話通訳者等を派遣することにより、自立した生活を支援する。	主たる内容	①市役所窓口到手話通訳者を設置 ②聴覚障害者に対し、社会生活上、必要不可欠な用務を行う場合、又は社会参加に資すると認められる会議や催事に参加する場合等に、手話通訳者、要約筆記者を派遣する。 ③手話通訳奉仕員養成講座、要約筆記ボランティア養成講座を開催						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
			根拠法令	刈谷市手話通訳者等派遣事業実施要綱						
		対象者	聴覚障害者	事業期間	平成13年度～					
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		①手話通訳者設置事業 916件		①手話通訳者設置事業 829件		①手話通訳者設置事業 915件		①手話通訳者設置事業 950件		
②手話通訳者派遣事業 271件 要約筆記者派遣事業 12件		②手話通訳者派遣事業 260件 要約筆記者派遣事業 9件		②手話通訳者派遣事業 261件 要約筆記者派遣事業 9件		②手話通訳者派遣事業 320件 要約筆記者派遣事業 10件				
③手話奉仕員養成講座 19人 要約筆記奉仕員養成講座 6人		③手話奉仕員養成講座 20人 要約筆記奉仕員養成講座 2人		③手話奉仕員養成講座 33人 要約筆記奉仕員養成講座 7人		③手話奉仕員養成講座 30人 要約筆記奉仕員養成講座 10人				
成果		聴覚障害者に対し、手話通訳・要約筆記の対応をすることで、市役所窓口や通院、学校行事への参加など必要な意思疎通支援を行うことができた。								
課題		手話通訳者、要約筆記者の育成とともに、多様化するニーズに合わせるため、派遣範囲を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		手話奉仕員養成講座参加者数（人）		19	20	33	30	40		
活動指標		要約筆記奉仕員養成講座参加者数（人）		6	2	7	10	10		
他市との比較検証	手話通訳設置状況 平成27年度 刈谷市 週5日7.75時間 西尾市 週5日7時間 碧南市 週1日3時間 知立市 週2日3時間 安城市 週5日7.75時間 高浜市 週1日3時間									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,460	3,367	3,628	5,170	合計	3,628,089 円		
	財源	特定財源	1,679	1,734	0	0	賃金	2,027,910 円		
		一般財源	1,781	1,633	3,628	5,170	報償費	807,180 円		
	職員人件費 ②		1,403	1,408	1,567	1,521	役務費	11,484 円		
	総事業費（①+②）		4,863	4,775	5,195	6,691	委託料	781,515 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			障害者就労支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	就労を目指す障害者や就労している障害者が給付金の受給や職場定着を支援する制度を利用することにより、自立した生活を支援する。	主たる内容	①職親委託：知的障害者を預かり、生活訓練及び就労支援をする職親に委託する。 ②更生訓練費：就労を目指す障害者に対して更生訓練費を支給する。 ③就職支度金：就労等により自立する場合に就職支度金を交付する。 ④就労移行後支援：一般就労を支援していた事業所に対して本人や企業からの相談に应付する経費を給付する。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画					
		根拠法令		刈谷市更生訓練費給付事業実施要綱、刈谷市施設入所者等就職支度金給付事業実施要綱					
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		①支給人数 1人 ②支給人数 4人 ③支給人数 4人 ※「更生訓練費給付事業」始め3事業を統合		①利用者 0人 ②支給人数 0人 ③支給人数 0人 ④支給人数 3人 ※「知的障害者職親委託事業」を統合		①利用者 0人 ②支給人数 0人 ③支給人数 1人 ④支給人数 5人		①利用者 1人 ②支給人数 1人 ③支給人数 4人 ④支給人数 7人	
成果		就労にかかる各種支援を実施することにより、障害者の社会参加と自立を促進した。							
課題		利用者数が少ないため、事業を周知するための広報が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		支給人数（人）		9	3	6	13	19	
指標									
他市との比較検証		職親委託、更生訓練費、就職支度金については、国の実施要綱に基づく事業であるため、他市においても概ね実施しているが、就労移行後支援については、刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		378	200	247	941	合計	247,260 円	
	財源	特定財源	70	0	0	0	扶助費	247,260 円	
		一般財源	308	200	247	941			
	職員人件費 ②		701	704	783	380			
	総事業費（①+②）		1,079	904	1,030	1,321			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			成年後見制度利用支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	判断能力が不十分な知的・精神障害者が成年後見制度を利用することにより、権利を擁護する。	主たる内容	市長が行う家庭裁判所への成年後見制度の申立てに関する精神鑑定費用や登記手数料などの経費を支払う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律						
	対象者	知的・精神障害者	事業期間	平成17年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		利用件数	0件	利用件数	0件	利用件数	0件	利用件数	1件
成果		利用実績なし							
課題		制度利用の実績はないが、保護者の高齢化や障害者の長寿化に伴い、成年後見を必要とする障害者の増加が見込まれている。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		利用件数（件）			0	0	0	1	3
指標									
他市との比較検証		国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	539	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	539			
	職員人件費 ②		351	352	392	380			
	総事業費（①+②）		351	352	392	919			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			自動車改造費等支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	身体障害者が就労等のために自ら運転する自動車を改造する場合又は重度身体障害者の介護者が主に当該身体障害者の移動のために使用する自動車を改造し、若しくは購入する場合に、その改造又は購入に要する経費の一部を支給することにより、自立した生活を支援する。	主たる内容	身体障害者が自動車運転免許の取得に要した経費の一部や、自動車で移動する上で必要となる装備に要する経費の一部を支給する。 <事業内容> 自動車運転免許取得費、自動車改造費					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
		根拠法令	刈谷市身体障害者自動車改造費支給事業実施要綱 等						
	対象者	身体障害者又は重度身体障害者の介護者	事業期間	平成18年度 ~					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		支給件数 8件		運転免許取得費 3件 自動車改造費 6件		運転免許取得費 2件 自動車改造費 9件		運転免許取得費 4件 自動車改造費 8件	
成果		運転免許取得費や自動車改造費を支給することにより身体障害者の自立した生活を支援することができた。							
課題		平成23年度より支給対象を本人のみから、本人と介護者に拡大したが、介護者からの申請の実績がなく、更なる制度の周知が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		支給件数（件）		8	9	10	12	14	
指標									
他市との比較検証		国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		609	678	1,072	1,200	合計	1,071,880 円	
	財源	特定財源	297	351	0	0	扶助費	1,071,880 円	
		一般財源	312	327	1,072	1,200			
	職員人件費 ②		351	704	588	380			
	総事業費（①+②）		960	1,382	1,660	1,580			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			福祉タクシー助成事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	対象となる障害者にタクシー利用の助成を行うことにより、障害者の自立した生活を支援する。			主たる内容	心身障害者がタクシーを利用する場合、料金の一部を助成する。 <対象者> 身体障害者手帳 1～3級 療育手帳 A・B判定 精神障害者保健福祉手帳 1・2級				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	刈谷市中心身障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱							
		対象者	障害者			事業期間	昭和61年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		交付人数 1,580人		交付人数 1,621人		交付人数 1,646人		交付人数 1,678人		
成果		移動が困難な障害者に対してタクシー料金を助成することで、外出の支援を図ることができた。								
課題		タクシー利用券について正しい利用方法が事業所、利用者ともに周知されていないところがあったため、様式及び取扱いについて問題点を継続的に点検していく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標	交付人数（人）			1,580	1,621	1,646	1,678	1,710		
指標										
他市との比較検証	近隣市も概ね同様の内容で実施している。									
C 事業 コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		26,206	27,332	29,175	40,835	合計	29,174,750 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	665,280 円		
		一般財源	26,206	27,332	29,175	40,835	扶助費	28,509,470 円		
	職員人件費 ②		3,156	2,112	1,567	1,521				
	総事業費（①+②）		29,362	29,444	30,742	42,356				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費			0							
29年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			スポーツ等奨励事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	障害者がスポーツ大会に参加する際に激励し、障害者スポーツの振興を図る。			主たる内容	スポーツ大会に出場する障害者に激励金を交付する。 ※本事業は、刈谷市独自の事業である。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	心身障害者（児）スポーツ大会・高齢者スポーツ大会等激励金交付基準						
		対象者	障害者		事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		全国大会	6件	全国大会	6件	全国大会	5件	全国大会	10件	
国際大会		3件	国際大会	7件	国際大会	11件	国際大会	14件		
			パラリンピック	0件			パラリンピック	1件		
成果		大会参加選手に対する激励と障害者スポーツの振興を図ることができた。								
課題		激励金を交付する大会の基準を再検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		奨励金支給件数（件）				9	13	16	25	26
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		120	200	270	430	合計	270,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	270,000円		
		一般財源	120	200	270	430				
	職員人件費②		701	704	783	380				
	総事業費（①+②）		821	904	1,053	810				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費			0							
29年度以降の事業費見込			0							

会計名			知的障害者生活訓練補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	知的障害者の生活訓練に補助を行うことにより、自立した生活を支援する。	主たる内容	知的障害者の宿泊体験、外出体験等の事業に対して補助を行う。 本事業は、刈谷市独自の事業である。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市補助金等交付規則						
		対象者	知的障害者団体	事業期間	平成20年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		補助金交付		補助金交付		補助金交付		補助金交付		
成果		知的障害者の自活能力を高めるための生活訓練を実施したことにより、社会自立のための基礎ができ、また、休日における保護者の介護負担の軽減をすることができた。								
課題		事業の費用対効果を常にチェックしていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		活動事業件数（件）			7	7	7	7		
指標										
他市との比較検証		なし								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		450	450	450	450	合計	450,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	450,000 円		
		一般財源	450	450	450	450				
	職員人件費 ②		351	352	392	380				
	総事業費（①+②）		801	802	842	830				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			グループホーム等運営費補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	グループホーム等を経営する事業所の運営を補助することにより、障害者の自立した生活を支援する。		主たる内容	共同生活援助事業所の運営費を補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
			根拠法令	愛知県障害者共同生活介護・共同生活援助事業費補助金交付要綱					
		対象者	共同生活援助事業所		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		補助対象延日数 1,214日		補助対象延日数 1,383日		補助対象延日数 1,959日		補助対象延日数 2,191日	
成果		運営費に対し補助することにより経営の安定を図ることができた。							
課題		サービスの報酬単価が低く、国が設定する報酬額だけでは運営が厳しい面があるため、事業者の運営を支援する方が必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		補助対象延日数（日）			1,214	1,383	1,959	2,191	2,449
指標									
他市との比較検証		県の補助金交付要綱に基づく事業であり近隣市も同内容で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,398	3,076	4,398	4,636	合計 4,397,555 円		
	財源	特定財源	923	1,184	1,693	2,318	負担金、補助及び交付金 4,397,555 円		
		一般財源	1,475	1,892	2,705	2,318			
	職員人件費 ②		701	704	392	380			
	総事業費（①+②）		3,099	3,780	4,790	5,016			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		障害者共同生活援助事業費補助金（県費）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			中途視覚障害者生活訓練士派遣事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	中途視覚障害者に生活訓練を行うことにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	中途視覚障害者が自力で日常生活を送れるように自宅周辺の歩行訓練を行う。 ※本事業は、刈谷市独自の事業である。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市中途視覚障害者生活訓練士派遣要綱					
		対象者	視覚障害者	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		訓練回数	0回	訓練回数	12回	訓練回数	24回	訓練回数	24回
成果		中途視覚障害者に対して自立した生活を送ることができるよう訓練士を派遣したことにより、活動範囲での歩行訓練を行うことができた。							
課題		訓練士の不足によりニーズに対応できる範囲に限りがあり、今後、事業の内容を精査していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		訓練回数（回）			0	12	24	24	24
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		0	165	329	330	合計	329,232円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	432円	
		一般財源	0	165	329	330	委託料	328,800円	
	職員人件費②		701	704	783	380			
	総事業費（①+②）		701	869	1,112	710			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			すぎな作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	障害者がすぎな作業所での作業訓練や生活訓練により、自立した生活を支援する。		主たる内容	すぎな作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。 本事業は建物共済保険料のみ。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	昭和57年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		利用人数 48人 ・生活介護 8人 ・就労継続支援B型 40人		利用人数 50人 ・生活介護 10人 ・就労継続支援B型 40人		利用人数 49人 ・生活介護 10人 ・就労継続支援B型 39人		利用人数 50人 ・生活介護 10人 ・就労継続支援B型 40人		
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力を向上することができた。								
課題		利用者が安全に利用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		利用人数（人）			48	50	49	50	50	
指標										
他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		6	6	194	18	合計	193,592 円		
	財源	特定財源	2	2	2	12	需用費	186,840 円		
		一般財源	4	4	192	6	役務費	6,752 円		
	職員人件費 ②		351	352	196	190				
	総事業費（①+②）		357	358	390	208				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料				
29年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			すぎな作業所整備事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	障害者がすぎな作業所で生活するために施設環境を整えることにより、安全で快適な環境を提供する。		主たる内容	すぎな作業所内の施設環境を整えるために必要な修繕及び工事を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
			根拠法令							
		対象者	障害者		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		排煙装置修繕 スチール棚転倒防止工事 照明器具等改修工事 トイレ等改修工事		床長尺シート修繕 カーテン等取替修繕 引き戸修繕		自動火災報知設備更新工事 アルミガ拉里塞ぎ工事 旧厨房給排水等プラグ止め工事 流し台設置改修工事 非常警報設備更新工事 誘導灯更新工事		旧厨房及び相談室エアコン修繕 マンホール修繕 網戸取替工事 建具取替工事		
成果		施設内の老朽化がひどい箇所の修繕を行い、利用が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。								
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		工事、修繕件数（件）			4	3	6	4	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,273	1,998	2,495	1,800	合計	2,494,800 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	162,000 円		
		一般財源	3,273	1,998	2,495	1,800	工事請負費	2,332,800 円		
	職員人件費 ②		351	352	196	190				
	総事業費（①+②）		3,624	2,350	2,691	1,990				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			つくし作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者がつくし作業所での作業訓練や生活訓練により、自立した生活を支援する。		主たる内容	つくし作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		利用人数	36人	利用人数	37人	利用人数	37人	利用人数	40人
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力を向上することができた。							
課題		市役所から離れた距離にある施設であるため、情報の共有や状況把握に時間がかかることがある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		利用人数（人）		36	37	37	40	40	
指標									
他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		10,568	2,502	2,504	2,668	合計	2,504,229円	
	財源	特定財源	1	1	1	11	役務費	44,229円	
		一般財源	10,567	2,501	2,503	2,657	委託料	2,460,000円	
	職員人件費②		351	352	196	190			
	総事業費（①+②）		10,919	2,854	2,700	2,858			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			くすのき園管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者がくすのき園での作業訓練や生活訓練により、自立した生活を支援する。		主たる内容	くすのき園の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。本事業は建物共済保険料のみ。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		利用人数	27人	利用人数	26人	利用人数	27人	利用人数	30人
成果		知的障害者が生涯にわたって地域社会の中で豊かで安定した生活を送れるよう、施設において必要な支援・援助を行うことができた。							
課題		利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		利用人数（人）			27	26	27	30	30
指標									
他市との比較検証		知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所（定員60人）がある。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		96	195	644	22	合計	644,190 円	
	財源	特定財源	2	2	2	12	需用費	633,201 円	
		一般財源	94	193	642	10	役務費	10,989 円	
	職員人件費 ②		351	352	196	190			
	総事業費（①+②）		447	547	840	212			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料			
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			心身障害者福祉会館管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	障害者が心身障害者福祉会館で社会交流やレクリエーションに参加することにより、本人の自立した生活を支援する。	主たる内容	刈谷市心身障害者福祉会館の管理運営を指定管理者に委託し、社会との交流促進やレクリエーションの提供を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	障害者	事業期間	昭和62年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		講座数	9講座	講座数	9講座	講座数	9講座	講座数	9講座	
実施回数		194回	実施回数	193回	実施回数	186回	実施回数	195回		
参加人数		2,579人	参加人数	2,721人	参加人数	2339人	参加人数	2,700人		
成果		健康増進、教養の向上、社会との交流及びレクリエーションなどを提供し、障害者の社会参加を促すことができた。								
課題		利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		講座数（回）			9	9	9	9	9	
指標										
他市との比較検証	近隣市にも、概ね同様の施設がある。									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		14,036	19,147	17,489	27,344	合計	17,489,429円		
	財源	特定財源	9	776	9	18	役員費	21,643円		
		一般財源	14,027	18,371	17,480	27,326	委託料	16,994,000円		
	職員人件費②		351	352	196	190	使用料及び賃借料	473,786円		
	総事業費（①+②）		14,387	19,499	17,685	27,534				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料				
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			心身障害者福祉会館整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者が心身障害者福祉会館で過ごすために施設環境を整えることにより、安全で快適な環境を提供する。		主たる内容	心身障害者福祉会館の施設環境を整えるために必要な修繕及び工事を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令						
		対象者	障害者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		カーテン等修繕 非常灯修繕 雨漏り修繕 街灯修繕		外壁調査 1Fトイレ排水管内カメラ調査 トイレ照明改修工事		非常灯バッテリー・電球取替 修繕 屋外防水改修工事 1F身体障害者用トイレ床改修工事		体育館天井改修工事 1Fシャワートイレ設置工事	
成果		施設内の老朽化がひどい箇所の修繕を行い、利用が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。							
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		工事、修繕件数（件）			4	3	3	2	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		25年度 （決算）	26年度 （決算）	27年度 （決算）	28年度 （予算）	27年度 事業費内訳	
	事業費 ①		4,009	2,398	14,426	35,592	合計	14,426,413 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	980,208 円	
		一般財源	4,009	2,398	14,426	35,592	工事請負費	13,446,205 円	
	職員人件費 ②		351	352	196	190			
	総事業費（①+②）		4,360	2,750	14,622	35,782			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域活動支援センター運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者が心身障害者福祉会館で実施する地域活動支援センター事業に参加することより、自立した生活を支援する。		主たる内容	地域活動支援センター事業として、機能訓練や社会適応訓練などを心身障害者福祉会館にて実施する。 ※本事業は、刈谷市独自の事業である。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		利用人数	10人/日	利用人数	10人/日	利用人数	10人/日	利用人数	10人/日
成果		身体障害者の機能の回復を図るとともに、介護者の負担軽減を図ることができた。							
課題		事業内容を見直し、現状に合った制度設計を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標		利用人数（人）	10	10	10	28年度	10	30年度	10
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		9,913	10,219	10,485	0	合計	10,485,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	10,485,000円	
		一般財源	9,913	10,219	10,485	0			
	職員人件費②		351	352	196	0			
	総事業費（①+②）		10,264	10,571	10,681	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ				担当部	福祉健康部		
款 項 目		運営事業				担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者が身体障害者デイサービスセンターたんぽぽで生活介護事業を受けることにより、自立した生活を支援する。			主たる内容	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの管理運営を指定管理者へ委託し、専用車による送迎や入浴、給食などのサービスを行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者		事業期間	平成13年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		利用人数 20人/日		利用人数 20人/日		利用人数 18人/日		利用人数 20人/日	
成果		生活介護サービスの実施により、身体障害者の機能回復を図るとともに、家庭介護者の負担を軽減した。							
課題		重度化する利用者に対して、支援員が対応できるような体制を検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
活動指標		利用人数（人）		25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
指標			20	20	18	20	20		
他市との比較検証	知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所（定員60人）がある。								
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,365	10,815	4,049	15,341	合計	4,049,469 円	
	財源	特定財源	0	0	0	10	委託料	4,049,469 円	
		一般財源	11,365	10,815	4,049	15,331			
	職員人件費 ②		351	352	196	190			
	総事業費（①+②）		11,716	11,167	4,245	15,531			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者支援センター管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	障害者が障害者支援センターでの各種相談や就労訓練、自立訓練を行うことにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	障害者支援センターの管理運営を指定管理者に委託し、施設において一般相談や日中の過ごす場としての地域活動支援センター事業を実施する。					
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画								
	位置づけ	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	対象者	障害者	事業期間	平成24年度～						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		相談件数 5,292件 地域活動支援センター 利用人数 4,982人		相談件数 6,435件 地域活動支援センター 利用人数 6,005人		相談件数 6,884件 地域活動支援センター 利用人数 5,807人		相談件数 7,000件 地域活動支援センター 利用人数 7,000人		
成果		障害者の自立した生活を支援するための相談や日中の過ごす場などを提供できた。								
課題		多機能型事業所の利用者の拡大を図るため、更なる広報活動を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		相談件数（件）		5,292	6,435	6,884	7,000	7,000		
活動指標		利用件数（人）		4,982	6,005	5,807	7,000	7,000		
他市との比較検証		近隣市において3障害を総合的に支援する施設は刈谷市のみである。								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		58,395	61,447	62,178	77,843	合計	62,178,147円		
	財源	特定財源	0	0	0	10	需用費	37,800円		
		一般財源	58,395	61,447	62,178	77,833	役務費	12,907円		
	職員人件費②		1,052	704	196	190	委託料	62,127,440円		
	総事業費（①+②）		59,447	62,151	62,374	78,033				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			障害者支援センター整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者支援センターで過ごすために施設環境を整えることにより、安全で快適な環境を提供する。		主たる内容	障害者支援センター内の施設環境を整えるために必要な工事を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令						
		対象者	障害者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		――		給湯器取替工事 網戸設置工事		車庫改修工事 扉ハンドル及び鍵取替工事 基幹相談支援センター開所整備工事等（4件）		――	
成果		施設を工事し、環境を整えたことで利用者が快適に過ごすことができた。 平成28年4月に障害者の最初の窓口となる基幹相談支援センターを開所することができた。							
課題		基幹相談支援センター開所に伴い、障害者支援センターの利用者が増加した場合、相談室等が不足してくる可能性がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		工事、修繕件数（件）			－	2	6	－	－
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	1,372	12,489	0	合計	12,489,162 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	94,866 円	
		一般財源	0	1,372	12,489	0	工事請負費	11,994,480 円	
	職員人件費 ②		0	352	196	0	備品購入費	399,816 円	
	総事業費（①+②）		0	1,724	12,685	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			心身障害者福祉センター整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	心身障害者福祉センターの整備を通し、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	心身障害者福祉センターの施設環境を整えるために必要な工事を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
	対象者	障害者		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		_____		_____		外壁改修工事 電話機交換工事 監視カメラ交換工事		_____	
成果		施設内の老朽化がひどい箇所の修繕を行い、利用が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。							
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		工事・修繕件数（件）			-	-	3	-	-
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	975	83,306	0	合計	83,305,595 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	83,305,595 円	
		一般財源	0	975	83,306	0			
	職員人件費 ②		0	2,112	196	0			
	総事業費（①+②）		0	3,087	83,502	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ				担当部	福祉健康部		
款 項 目 3 1 2		整備事業				担当課	福祉総務課		
						担当係	障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの整備を通し、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。			主たる内容	身体障害者デイサービスセンター内の施設環境を整えるために必要な工事を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
		対象者	身体障害者			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
						ブラインド取替工事		紫外線遮蔽フィルム貼付工事 シャワートイレ設置工事 カーテン取付工事	
成果		障害者が安全でかつ快適に施設を利用できるようになった。							
課題		より幅広い身体障害者に利用していただくためにどのような改修が必要なのかを検討する必要がある。							
C 事業コスト	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	工事・修繕件数（件）			—	—	1	3	3
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	300	900	合計	299,700 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	299,700 円	
		一般財源	0	0	300	900			
	職員人件費 ②		0	0	196	190			
	総事業費（①+②）		0	0	496	1,090			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			つくし作業所整備事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	つくし作業所の整備を通し、障害者の自立した生活を支援し、障害者の福祉の増進を図る。		主たる内容	つくし作業所内の施設環境を整えるために必要な工事を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令						
		対象者	障害者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		_____		_____		インターロッキング改修工事		_____	
成果		利用者に快適にすごしてもらうための修繕や工事ができた。							
課題		利用者により快適に作業をしてもらうためにどのような改修が必要か検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		工事・修繕件数（件）					1	-	-
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,091	0	合計	1,090,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	1,090,800 円	
		一般財源	0	0	1,091	0			
	職員人件費 ②		0	0	196	0			
	総事業費（①+②）		0	0	1,287	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			臨時福祉給付金支給事務事業				担当部	福祉健康部
一般会計							担当課	福祉総務課
款	項	目					担当係	総務係
3	1	8						
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	社会保障					
		施策の内容	低所得者の自立支援					
	目的	臨時福祉給付金を申請者に適正に支給する。			主たる内容	臨時福祉給付金支給に係る事務を行う。		
		位置づけ						
	関連計画							
	根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	平成26年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画
—		臨時福祉給付金支給者数：12,538人		臨時福祉給付金支給者数：12,198人		高齢者向け給付金支給者数：8,000人 臨時福祉給付金支給者数：17,000人 障害・遺族年金受給者向け給付金支給者数：1,200人		
成果		臨時福祉給付金を申請者に適正に支給した。						
課題		より多くの対象者に支給するため、広報を広く行っていく必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		臨時福祉給付金支給者数（人）		—	12,538	12,198	17,000	—
成果指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳
	事業費①		0	18,138	17,104	23,087	合計	17,104,126円
	財源	特定財源	0	18,138	17,104	23,087	賃金	1,234,900円
		一般財源	0	0	0	0	旅費	10,100円
	職員人件費②		0	0	0	0	需用費	315,864円
	総事業費（①+②）		0	18,138	17,104	23,087	役務費	7,683,179円
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称		
		27年度までの累積事業費		0		臨時福祉給付金給付事務費補助金（国）		
		29年度以降の事業費見込		0				
							委託料	7,407,720円
						使用料及び賃借料	452,363円	

会計名 一般会計			臨時福祉給付金支給事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	8					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	消費税率の引上げに際し、暫定的、臨時的な措置としての給付を行うことで、低所得者への影響を緩和させる。	主たる内容	市民税均等割非課税などの要件を満たす者に対し、臨時福祉給付金を支給する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成26年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		—		臨時福祉給付金支給者数：12,538人		臨時福祉給付金支給者数：12,198人		高齢者向け給付金支給者数：8,000人 臨時福祉給付金支給者数：17,000人 障害・遺族年金受給者向け給付金支給者数：1,200人	
成果		低所得者に対する消費税率の引上げによる負担の影響を鑑み、臨時福祉給付金を申請者に適正に支給することが出来た。							
課題		より多くの対象者に支給するため、広報を広く行っていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		臨時福祉給付金支給者数（人）		—	12,538	12,198	17,000	—	
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		0	157,475	73,188	87,000	合計 73,188,000円		
	財源	特定財源	0	157,475	73,188	87,000	負担金、補助及び交付金 73,188,000円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		0	9,855	10,968	4,867			
	総事業費（①+②）		0	167,330	84,156	91,867			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		臨時福祉給付金給付事業費補助金（国）			
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			災害援護助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	4	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	災害により被害を受けた市民を援護する。	主たる内容	災害により被害を受けた市民へ災害弔慰金及び災害見舞金の支給を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律、刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例						
		対象者	市民	事業期間	昭和49年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		災害見舞金 170,000円 内訳 2～4人世帯 2件 火災全焼 90,000円 1人世帯 1件 火災全焼 30,000円 3ヶ月以上入院 30,000円 普通世帯 2件 床上浸水 20,000円		災害見舞金 90,000円 内訳 5人以上世帯 1件 火災全焼 60,000円 1人世帯 1件 火災全焼 30,000円		災害見舞金 220,000円 内訳 2～4人世帯 火災全焼 2件 90,000円 火災半焼 1件 25,000円 死亡 1名 90,000円 1人世帯 火災半焼 1名 15,000円		予算額 災害見舞金 3,000,000円 災害弔慰金 5,000,000円	
成果		火災発生による被災者に対し、見舞金を支給し、被災後の支援を行うことができた。							
課題		大規模な災害が発生した場合に、弔慰金や見舞金を迅速に支給するための体制をどう確保するかが課題である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		170	90	220	8,000	合計	220,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	5,625	扶助費	220,000 円	
		一般財源	170	90	220	2,375			
	職員人件費 ②		421	493	548	152			
	総事業費（①+②）		591	583	768	8,152			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			保護司活動事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修活動等に対し、補助金を交付する。 保護司会、更生保護女性会及び協力雇用主会の事務局として、各会の活動を支援する。		
		基本施策	防犯・交通安全						
		施策の内容	地域の安全性の強化						
	目的	更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	保護司法						
		対象者	更生保護関係団体		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察5） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動		保護司会 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 総会、理事会 研修会（視察3） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動	
成果		保護司会や更生保護女性会に対し、活動費及び啓発物品購入費の補助を行い、更生保護活動の支援を行った。							
課題		地域社会のつながりの希薄化や、活動の負担感などから、保護司のなり手確保や更女会員の新規発掘が困難な状況にある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
指標									
指標									
他市との比較検証		人口	現員数	人口	現員数				
		安城市 185,871人	50人	碧南市 71,666人	21人				
	知立市 70,965人	21人	高浜市 46,835人	16人					
C 事業コスト	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①	1,612	2,223	3,788	2,730	合計	3,787,799 円		
	財源	特定財源	0	501	464	924	旅費	1,700 円	
		一般財源	1,612	1,722	3,324	1,806	需用費	885,602 円	
	職員人件費 ②	4,138	3,801	3,369	3,726	役務費	26,421 円		
	総事業費（①+②）	5,750	6,024	7,157	6,456	委託料	48,600 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称			使用料及び賃借料	9,176 円
27年度までの累積事業費		0		光熱水費実費徴収金			工事請負費	1,560,600 円	
29年度以降の事業費見込		0					負担金、補助及び交付金	1,255,700 円	

会計名			福祉団体補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	福祉関係団体の活動に対する補助により、社会福祉の向上を図る。		主たる内容	福祉関係団体の活動に対して補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	福祉関係団体	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		愛血友の会	500,000円	愛血友の会	500,000円	愛血友の会	500,000円	愛血友の会	500,000円
献血 延べ35回		2,048人	献血 延べ35回	1,580人	献血 延べ32回	1,621人	郷友会	145,000円	
郷友会		145,000円	旧軍人恩給会	75,000円	旧軍人恩給会	75,000円	旧軍人恩給会	75,000円	
旧軍人恩給会		75,000円	遺族連合会	450,000円	遺族連合会	450,000円	遺族連合会	450,000円	
遺族連合会		450,000円	会員649人		会員646人				
		会員 656人							
成果		愛血友の会の活動への補助により、企業へ献血活動の参加を促し、協力を得ることができた。各団体への補助により、戦没者慰霊行事を行うことができた。							
課題		会員の高齢化と、それに伴う会員数の減少により、補助金の目的に沿った事業の展開が難しくなっている団体がある。							
実施		指標名称（単位）				実績値		目標値	
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	活動指標	愛血友の会 協力企業数（企業）			24	25	26	26	26
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,170	1,025	1,025	1,170	合計	1,025,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	1,025,000 円	
		一般財源	1,170	1,025	1,025	1,170			
	職員人件費 ②		351	422	1,254	951			
	総事業費（①+②）		1,521	1,447	2,279	2,121			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉システム管理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	福祉関係の各課の業務を総合的に管理している福祉システムの安定的な運用を図る。			主たる内容	福祉システムの機器等を借り上げるとともに、システムの維持管理を委託する。 主なシステム業務 ○障害者福祉、自立支援・地域生活支援 ○特別児童扶養手当 ○高齢者福祉 ○医療費助成 ○後期高齢者福祉医療				
	位置づけ	関連計画								
	根拠法令									
	対象者	市職員			事業期間	平成13年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		消耗品費	39,375円	消耗品費	115,452円	消耗品費	46,656円	消耗品費	183,000円	
システム委託料		11,994,696円	システム委託料	12,337,392円	システム委託料	10,281,160円	システム委託料	9,496,000円		
機器借上料		5,066,460円	機器借上料	5,066,460円	機器借上料	3,258,390円	機器借上料	4,792,000円		
システム担当者検討会議 年6回開催			システム担当者検討会議 年6回開催		システム担当者検討会議 年6回開催		システム担当者検討会議 年9回開催			
成果		福祉サービスに係る各情報を一元的に管理・処理することにより、効率的な事務処理が可能となり、適正にサービスを提供することができた。								
課題		セキュリティを考慮しながら、システムを安定的に管理・運用するとともに、マイナンバー制度の本格運用に対応していく必要がある。								
指標		指標名称（単位）			実績値			目標値		
指標					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
他市との比較検証		システムのあり方など各市状況が異なり、比較検証には適さない。								
C 事業コスト	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳				
	事業費①	17,101	17,519	13,586	14,471	合計	13,586,206円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	46,656円		
		一般財源	17,101	17,519	13,586	14,471	委託料	10,281,160円		
	職員人件費②	281	282	392	380	使用料及び賃借料	3,258,390円			
	総事業費（①+②）	17,382	17,801	13,978	14,851					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		27年度特定財源名称					
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			社会福祉施設運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市が設置する社会福祉施設の適正な運営により、社会福祉の向上を図る。		主たる内容	市が設置する社会福祉施設の指定管理者である刈谷市社会福祉協議会に対し、指定管理料を支払う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画						
		根拠法令							
		対象者	刈谷市社会福祉協議会	事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		人件費 31人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 31人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 34人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 36人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等	
成果		刈谷市社会福祉協議会に運営委託することで、施設利用者のニーズに応じたサービスの提供を行うとともに、安定した施設運営を行い、社会福祉の向上に寄与することができた。							
課題		障害者、高齢者はじめ各種福祉サービスの制度改正に適正かつ柔軟に対応できる運営体制づくりが必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせると思う市民の割合（％）		—	64.2	—	64.2	66.0	
指標									
他市との比較検証		社会福祉施設の管理運営を委託する人件費主体の事業であり、事業評価のための比較検証には適さない。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		129,097	150,369	179,478	260,343	合計	179,477,842 円	
	財源	特定財源	12,583	12,188	10,360	11,604	委託料	179,477,842 円	
		一般財源	116,514	138,181	169,118	248,739			
	職員人件費 ②		245	0	470	304			
	総事業費（①+②）		129,342	150,369	179,948	260,647			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		老人ホーム扶養義務者負担金、老人ホーム被措置者負担金、老人ホーム入所者措置収入					
29年度以降の事業費見込		0							